

**災害時における福祉分野の支援活動に関する現状と課題****－3つの組織へのインタビュー調査から－**

○ 済生会保健・医療・福祉総合研究所 原田 奈津子 (会員番号 004588)

キーワード：災害時の支援活動、連携、サポート

**1. 研究目的**

災害発生直後から DMAT をはじめさまざまな組織による支援活動を開始する仕組みが整ってきている。また、医療だけでなく、日常生活に直結する福祉の支援活動も活発に行われるようになってきた。本研究では、福祉分野の支援活動、具体的には「専門職による派遣活動」や「ボランティアによる支援」について着目し、現状と課題を明らかにする。

**2. 研究の視点および方法**

災害時の支援活動に関連する組織へのインタビューを行うなど、多角的に災害時の支援活動に関する現状と課題を明らかにし、普遍的な支援体制の構築に寄与したいと考える。

専門職の派遣に関わる組織に加え、ボランティアによる支援をサポートしている組織において、支援活動の軸となりこれまで活動をしてきた方へのインタビュー調査を実施した。

調査の実施は、2020年11・12月であり、対象者は、福祉専門職の職能団体XのA氏とB氏、ボランティアや市民の活動をサポートしている組織YのC氏、高齢者福祉施設の組織ZのD氏の4名である。C氏へのインタビューは訪問で実施し、それ以外の方については、zoom使用によるインタビューとなった。インタビュアーとして、本発表者に加え、所属する済生会の災害時の支援担当者である職員1名も同席し、済生会での医療や福祉に関する支援活動に関する意見交換も行った。

共通のインタビュー項目を用いた半構造化面接とし、項目は以下の通りである。

- ① 災害時の支援活動・災害派遣福祉活動の活動状況
- ② 派遣にあたっての困難事項：受け入れ先との調整、派遣者（派遣職員、スタッフ、ボランティア等）の調整
- ③ 派遣者（派遣職員、スタッフ、ボランティア等）へのサポート
- ④ 今後に向けて（今後の活動、課題など）

**3. 倫理的配慮**

日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守し、個人の名前が特定されないことや研究成果公表におけるプライバシーの尊重等を対象者に対して説明し、研究協力をお願いした。そのため、研究協力に関する同意書を得ると共に、撤回書の準備も行った。また、所属する研究所内での倫理委員会にて調査について承認を得て実施した。

#### 4. 研究結果

以下、インタビューでの各項目についての概要である。

##### ① 災害時の支援活動・災害派遣福祉活動の活動状況

- ・厚生労働省や都道府県等を通して、現地の依頼により会員を派遣している。主に活動場所は地域包括支援センターであり、現地のバックアップとして活動している（A氏、B氏）。
- ・災害時の相互協定として都道府県指定都市単位で活動を行っており、被災地支援のボランティアのコーディネート、生活福祉資金特別貸付の実施が主な業務となり、要援護者の実態把握なども行っている（C氏）。
- ・支援活動として、活動場所は高齢者福祉施設が主である（D氏）。

##### ② 派遣にあたっての困難事項、受け入れ先との調整、派遣者の調整

- ・現地での調整は、組織の都道府県の会にて主に実施している（A氏、B氏）。
- ・受け入れ先との調整、地域においてキーパーソンと連携を図ることが重要（自治会長等）であり、ニーズの把握によりサロン活動など、課題解決に向けた取り組みを行う（C氏）。
- ・全国と都道府県の組織として協働で災害支援活動を行っている、地域での会員以外施設への派遣が課題となる（D氏）。

##### ③ 派遣者（派遣職員、スタッフ、ボランティア等）へのサポート

- ・3つの組織すべてにおいて、それぞれ事前研修や連絡会を実施している。

##### ④ 今後に向けて（今後の活動、課題など）

- ・着実に活動できる場所で資格を活かした活動を行っていく（A氏、B氏）。
- ・ベテランが派遣されがちなので、後進をどう育成するのが課題である（C氏）。
- ・都道府県単位の災害福祉派遣チームを設置したいと考えている（D氏）

3つの組織とも、他組織や団体と平時からの連携が課題であるとの認識が共通であった。

#### 5. 考察

インタビュー調査を通して、各自のフィールドにおいて、それぞれのやり方で災害支援活動を展開しており、次の段階として、連携をいかに推し進めていくのが課題であるというのが明らかになった。また、全体として、費用負担が自前での支援になりがちで、災害救助法における福祉に関する位置づけの強化を目指すことが重要であることがわかった。

災害時の支援における「可視化」と「普遍化」のために、これまでの課題を整理し、ノウハウとスキルを蓄積することで、共通要素を導き出すことが可能になる。次は、被災時、どのように支援を受け入れるのか、「受援」に焦点を当て、検討していくこととする。

\*本報告は、JSPS 科研費 JP20 K 02260（福祉施設における被災時の「受援」に関する研究）の助成を受けた研究成果の一環です。